

Kansai Economic Insight Monthly

2022/1/25

Vol.105 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	18
Release Calendar	19

要旨

景気は足下、先行きともに足踏み：

半導体不足は緩和だが、オミクロン株拡大リスクが懸念

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに足踏み**を見込む。**半導体不足が幾分緩和**されたが、オミクロン株拡大リスクの懸念で**先行きのセンチメントは悪化**した。
- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日移動平均)は、12月下旬に増加に転じた後、急激に増加し、足下では第5波のピークを2.5倍上回り過去最高を更新した。確保病床使用率も上昇し、医療提供体制の逼迫が懸念される。
- ✓ 11月は半導体不足等の影響が幾分緩和されこともあり、輸送機械が増産した結果、**鉱工業生産は5カ月ぶりに前月比上昇**した。
- ✓ 11月の完全失業率は2カ月連続の悪化。感染状況が落ち着いた9-11月の変化を均すと労働力人口と就業者数が減少しており、労働市場改善の足取りは鈍い。11月の有効求人倍率は3カ月連続の前月差横ばい。
- ✓ 10月の関西2府4県の現金給与総額は名目で8カ月連続の前年比改善だが、伸びは小幅にとどまった。消費者物価が上昇に転じたため、実質賃金は2カ月ぶりの同減少。所得環境は悪化している。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は2カ月連続の前年比増加。新規陽性者数が低水準で推移したことで人流の増加傾向が続き、百貨店を中心に回復が見られた。ただし、前々年同月比では依然低水準となっている。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比減少。持家と貸家の減少が寄与した。回復は鈍化した。低迷していたアパートローンにも底打ちが見られることから、今後も持ち直しの基調が続こう。
- ✓ 11月の公共工事出来高は26カ月連続の前年比増加と、全国に比して好調。一方、12月の公共工事請負金額は関西、全国共に大幅減少が続いている。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断DIは、クリスマスや年末商戦などの好調もあり、4カ月連続の前月比改善だが、オミクロン株の感染拡大懸念もあり小幅にとどまった。一方、先行きは感染拡大や原材料価格上昇の懸念の高まりから2カ月連続で悪化した。
- ✓ 12月の輸出は10カ月連続、輸入は11カ月連続の前年比増加。貿易収支は23カ月連続の黒字。輸出は半導体等電子部品が、輸入はエネルギー関連が引き続き増加に寄与。通年では輸出は半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械の好調で過去最高額を更新した。輸入は医薬品に加え、エネルギー関連の増加により、2014年に次ぐ大きさととなった。
- ✓ 12月の関空への外国人入国者数は、外国人新規入国停止の影響もあり2,737人と前月(3,678人)から減少。通年では4万1,119人と、1994年の開港以来、過去最低となった。
- ✓ 中国10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%と7四半期連続のプラスだが、前期から-0.9%ポイント減速した。20年は、COVID-19の影響もあり前年比+2.2%の低成長だったが、21年は同+8.1%と回復し11年以來の高成長となった。また、「政府工作報告」の目標値(6.0%)を上回った。

【関西経済のトレンド】

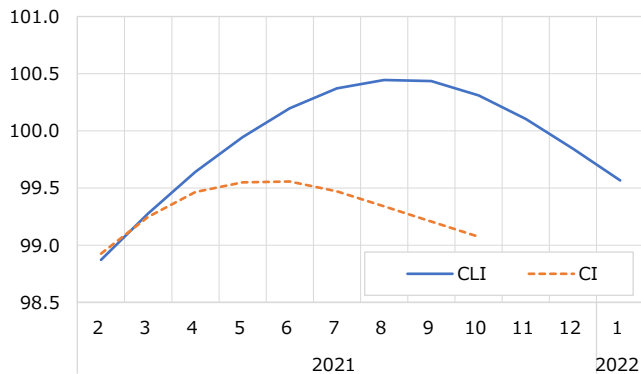
	2021年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	
雇用	↑	→	→	↓	↑	↑	↓	↓	→	→	→	
消費	↓	↓	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	→	↑	
住宅	↓	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↓	
公共工事	↓	↑	→	↓	↑	↑	→	↑	↓	↓	↓	↓
センチメント	→	↑	↑	↓	↑	↑	→	↓	↑	↑	↑	→
貿易	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↓	↓
中国	→	→	↑	↑	↑	↑	→	↓	↓	↓	→	→

(*トレンドの判断基準)

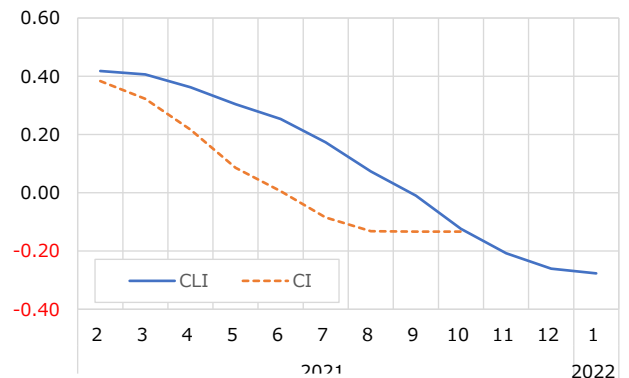
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年2月～22年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年2月～22年1月)



(注) 指数は2013年1月～21年10月までのデータで計算されている。

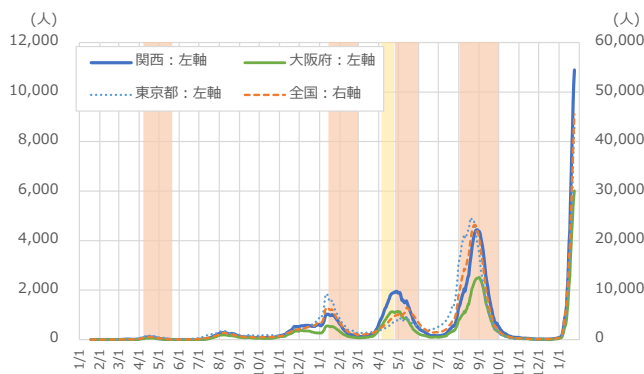
【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに足踏み**を見込む。**生産**は半導体不足が幾分緩和され前月比増産。**雇用・所得環境**は弱い動きが続く。**消費**は新規陽性者数が低水準で推移し人流の増加で百貨店を中心に回復。**センチメント**は現状、前月から小幅改善だが、先行きはオミクロン株感染拡大懸念から悪化。**輸出**はアジア向け半導体等電子部品等が引き続き好調。一方、**中国経済**は内需減速で先行き不透明感が続く。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規陽性者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：1 月 24 日)は、これまで緩やかな減少が続いていたが、12 月 21 日に増加に転じた後、急激に増加している。直近の 1 月 24 日は 10,894 人で、前回(第 5 波)のピークである 8 月 28 日(4,437 人)と比較すると 2.5 倍に増加し、過去最多を更新した。なお、直近の 1 週間(1 月 17 日～23 日)を前週(1 月 10 日～16 日)と比べると 3.5 倍、4 週間前(12 月 20～26 日)比は 217.7 倍となり、新たな変異株(オミクロン株)の急激な拡大が鮮明である。

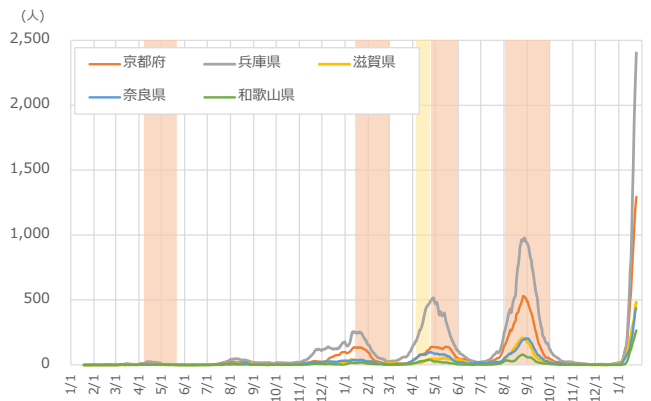
全国と関西の新規陽性者数の推移(2020 年 1 月～22 年 1 月 24 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県では、いずれの府県でも新規陽性者数は 12 月下旬に増加に転じ、足下では第 5 波のピークを上回る状況が続く。1 月 24 日時点で、滋賀県で 484 人、京都府で 1,294 人、大阪府で 6,011 人、兵庫県で 2,404 人、奈良県で 436 人、和歌山県で 265 人と、いずれも過去最高を更新した。

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020 年 1 月～22 年 1 月 24 日)

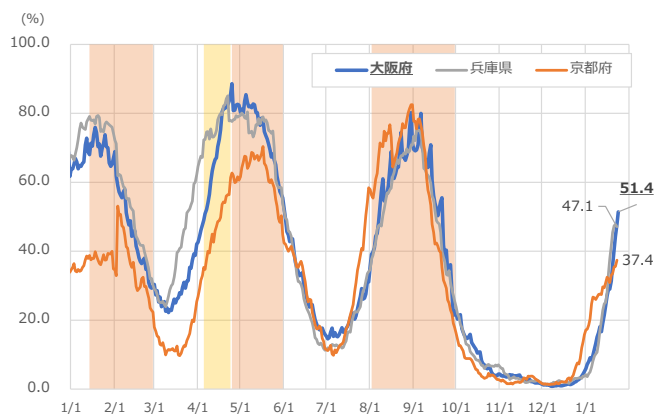


(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

オミクロン株の感染急拡大を受け、大阪府・兵庫県・京都府の 3 府県は、1 月 21 日に「まん延防止等重点措置」の適用を政府に共同で要請した。適用が決まれば、改めて対策会議が開かれ措置内容が決定される。現時点では、3 府県ともに対象地域は府県内全域を想定し、認証を取得した店舗では酒類提供の有無や営業時間の選択が可能としている。

医療提供体制について、3 府県の確保病床使用率(重症・軽症中等症の患者数÷確保病床数)を見ると、直近では大阪府が 51.4%(1 月 24 日時点)、兵庫県が 47.1%、京都府が 37.4%(いずれも 23 日時点)と 12 月下旬以降上昇が続いている。今後も病床使用率の高水準が続けば、第 5 波と同様、医療提供体制の逼迫が懸念される。

関西 2 府 1 県の確保病床使用率(2021 年 1 月～22 年 1 月 24 日)



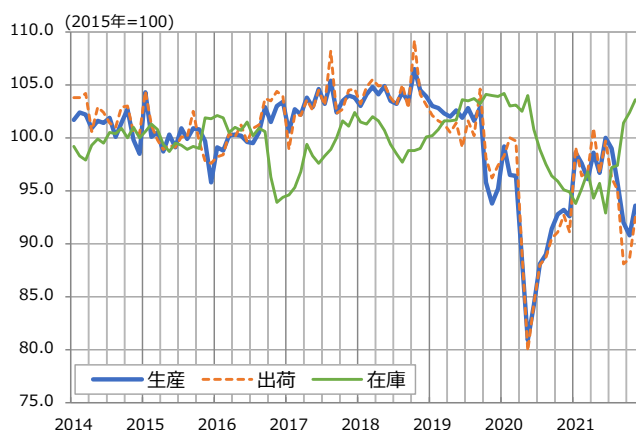
(注) オレンジ色のシャドー部分は大阪府の緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。
(出所) 各自治体発表資料等より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 93.6 で前月比+3.1%であった。半導体不足等の影響が幾分緩和されたこともあり、指数は 5 カ月ぶりに上昇した(前月：同-1.3%)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-3.6%と低調である(7-9 月期：前期比-2.9%)。近畿経済産業局は基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。

関西の鉱工業生産動向の推移(2014 年 1 月～21 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

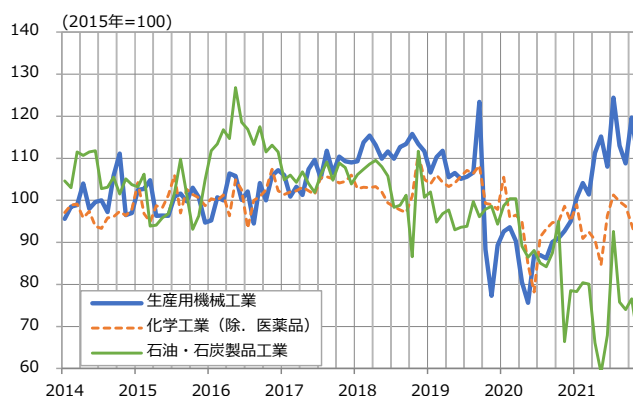
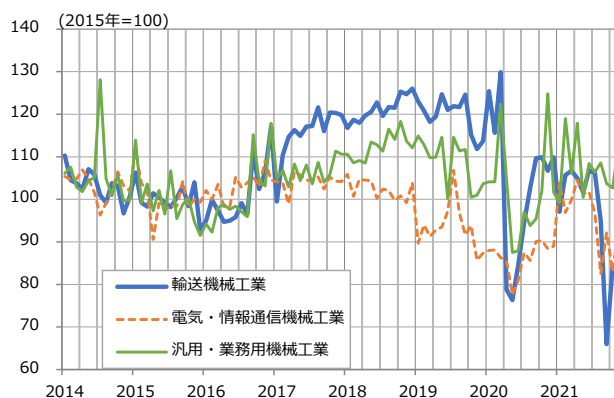
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別では、増産となったのは、輸送機械(前月比+27.4%、2 カ月連続)、電気・情報通信機械(同+12.2%、2 カ月ぶり)、汎用・業務用機械(同+9.9%、3 カ月ぶり)等であった。輸送機械は前月(同+27.9%)に引き続き大幅上昇し、全体の増産に寄与した。一方、減産となったのは、生産用機械(同-8.2%、2 カ月ぶり)、化学(除. 医薬品)(同-4.9%、4 カ月連続)、石油・石炭製品(同-12.5%、2 カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、12 月(速報値)は 118.8 で前月比-0.2%低下し、2 カ月連続のマイナスであった(前月：同-2.3%)。先行きは減産が見込まれる。

11 月の出荷は 92.5 で前月比+4.4%と 2 カ月連続で上昇し、在庫は 103.6 で同+1.2%と 5 カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+0.6%、在庫：同+1.0%)。

関西の業種別生産指数の推移(2014 年 1 月～21 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

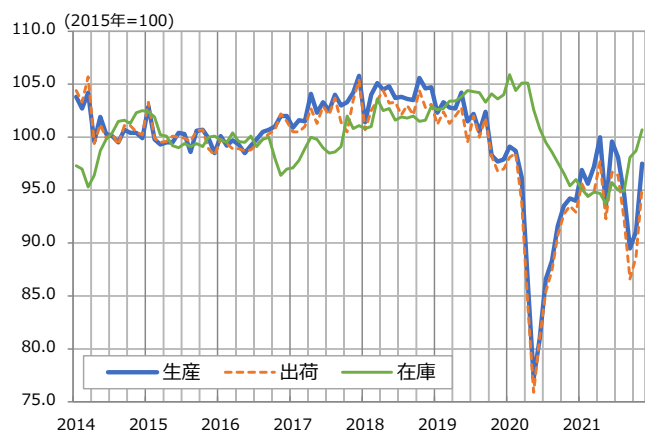
全国 11 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 97.5 となった。伸びは前月比+7.0%と 2 カ月連続で上昇し、上昇幅は現行基準となった 2013 年以降で最大となった。10-11 月平均は 7-9 月平均と比較すると +0.2%となった(7-9 月期：前期比-3.7%)。全国の基調判断は前月の「足踏みをしている」から「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正した。

業種別に見ると、増産となったのは自動車(前月比+43.7%)、プラスチック製品(同+9.7%)、鉄鋼・非鉄金属(同+6.3%)等であった。供給制約(東南アジアからの部材調達の停滞)が一段と和らいだため、自動車が大きく上昇した。一方、減産となったのは、化学(除. 無機・有機化学)(同-6.5%)、無機・有機化学(同-1.7%)、石油・石炭製品(同-6.2%)等であった。

11 月の出荷は 95.3 で前月比+7.4%と 2 カ月連続で上昇し、在庫は 100.7 で同+2.0%と 3 カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12月は前月比+1.6%、22年1月は同+5.0%といずれも増産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した12月の補正值では、同-1.3%となっている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

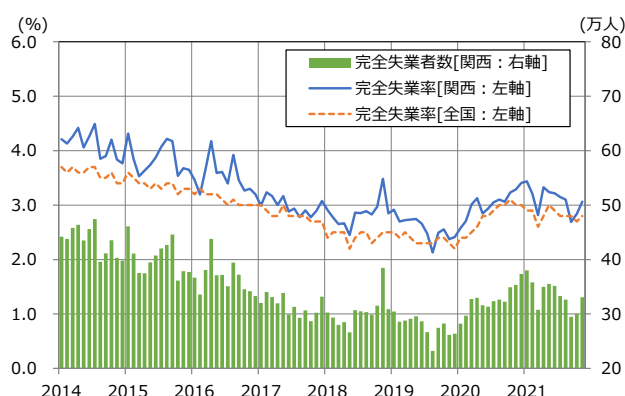
(2) 完全失業者数と就業者数

関西 11月の完全失業率は3.1%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月連続の悪化(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。完全失業者数は33万人で同+3万人と2カ月連続の増加であった。労働力人口は1,071万人で同+1万人と2カ月ぶりの増加。非労働力人口は721万人で同-1万人と2カ月ぶりの減少。また、就業者数は1,039万人で同-1万人と2カ月連続の減少であった。労働力人口が幾分増加したものの、就業者数が減少したため、完全失業者数は増加した。新規陽性者数が減少した9-11月の変化を均すと、労働力人口は-4万人、就業者数は-3万人減少しており、依然として労働市場改善の足取りは鈍い。

全国 11月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.8%となり前月差+0.1%ポイント上昇し、6カ月ぶりの悪化。完全失業者数は192万人で前月差+10万人と3カ月ぶりの増加であった。労働力人口は6,813万人で同+13万人と4カ月ぶりの増加。COVID-19の感染が抑えられ経済活動が再開したことに伴い、職探しの動きが見られた。非労働力人口は4,202万人で同-13万人と4カ月ぶりの減少。就業者数は

6,624万人と3カ月連続でマイナスの後、同横ばいとなった。

完全失業率の推移(2014年1月~21年11月)



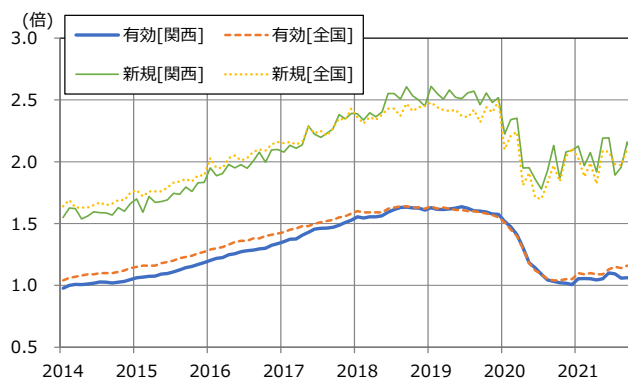
(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

関西 11月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.06倍で3カ月連続の前月差横ばいであった。有効求人数は前月比+1.1%増加(2カ月ぶり)、有効求職者数は同+0.9%増加(5カ月連続)した。いずれも同程度の変化であったため、倍率は変わらなかった。

11月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.19倍(前月差-0.02ポイント)、大阪府は1.13倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は1.10倍(同-0.02ポイント)、京都府は1.09倍(同+0.02ポイント)、滋賀県は0.99倍(同横ばい)、兵庫県は0.89倍(同-0.01ポイント)であった。滋賀県は19カ月連続、兵庫県は17カ月連続で1倍を下回る状態が続いている。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年11月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較(2021年10-11月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.15	1.06	0.99	1.07	1.12	0.90	1.21	1.12
11月	1.15	1.06	0.99	1.09	1.13	0.89	1.19	1.10
前月差	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西11月は2.01倍で前月差-0.01ポイントと2カ月連続の低下。新規求人数が前月比+2.2%増加(2カ月ぶり)したものの、新規求職者数も同+2.9%増加(2カ月連続)したことから、倍率は幾分低下した。

11月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、教育・学習支援業(前年同月比-2.9%)を除き、全ての産業で増加した。特に、業務用機械や輸送用機械からの求人が好調であったため製造業は同+38.0%と8カ月連続で2桁の伸びが続いている。その他では情報通信業(同+45.8%)で大幅増となった。

全国11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍で前月差横ばい。新規求人倍率は2.13倍で同+0.05ポイントと2カ月ぶりの上昇であった。新規求人数は前月比+4.1%と新規求職者数(同+1.8%)を上回った。求人数は4カ月連続の増加となっており、労働需要の回復が見られる。

(4) 現金給与総額

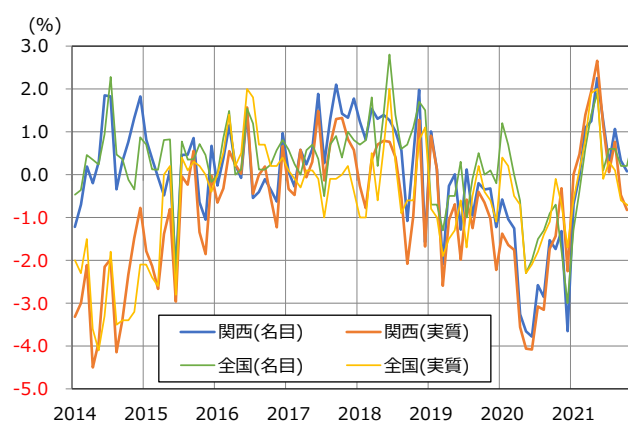
関西2府4県の10月の現金給与総額(APIR推計)は26万4,278円で前年同月比+0.1%と8カ月連続の改善だが、伸びは前月(同+0.3%)から縮小し、小幅にとどまった。

10月の府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、和歌山県は前年同月比+6.1%(10カ月連続)、京都府は同+0.5%(2カ月ぶり)、滋賀県は同+0.2%(2カ月ぶり)と、それぞれ増加した。一方、奈良県は同-1.9%(2カ月連続)、大阪府は同-0.2%(4カ月ぶり)、兵庫県は同-0.1%(3カ月ぶり)と、それぞれ減少した。

物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.8%と2カ月連続の減少。消費者物価の上昇幅が加速しており、このためマイナス幅は前月(同-0.5%)から拡大した。

所得環境は悪化している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年11月)

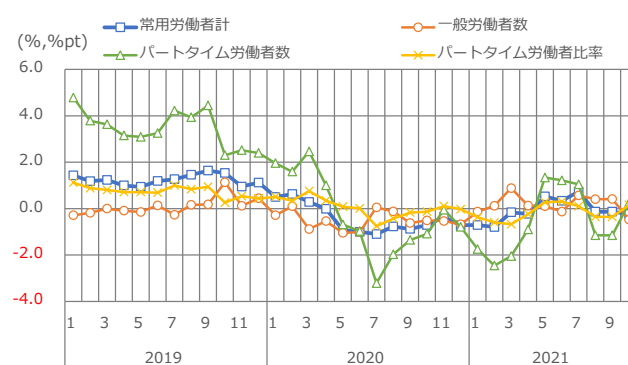


(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

また、10月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-0.2%と3カ月連続の減少。うち一般労働者数は同-0.5%と4カ月ぶりの減少だが、パートタイム労働者数は同+0.3%と3カ月ぶりの増加であった。結果、パートタイム労働者比率は34.8%と前年同月から+0.2%ポイントと3カ月ぶりに上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~21年10月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国11月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比+0.8%と9カ月連続の増加。所定内給与は同+0.2%と4カ月ぶりの増加。所定外給与は同+2.9%と8カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+6.9%と2カ月連続の増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)

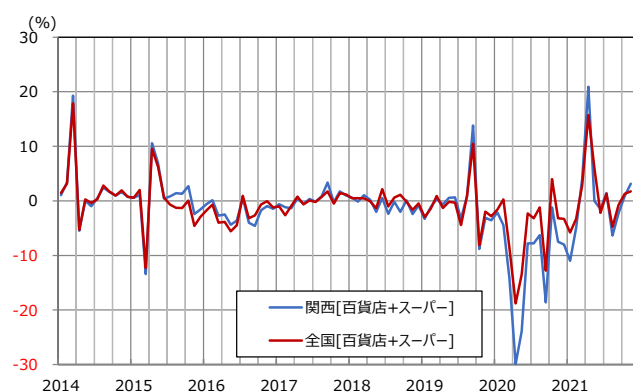
を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.8%と3カ月連続で減少した。消費者物価が上昇基調を強めており、前月(同-0.7%)から実質賃金のマイナス幅が小幅拡大した。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西11月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,065億円で前年同月比+3.1%と2カ月連続の増加となった。新規陽性者数が低水準で推移したため、人流(後掲図表)の増加傾向が続き、百貨店を中心に回復が見られた。ただし、コロナ禍の影響がない前々年同月と比較すると、販売額は-4.6%と、依然低水準となっている。

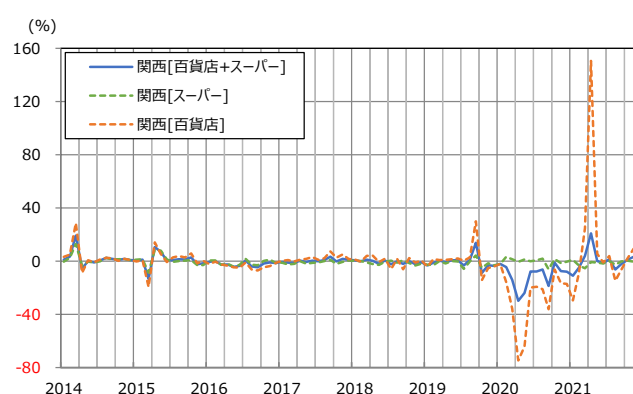
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月~21年11月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年11月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+9.2%と2カ月連続の増加。気温低下により防寒アイテム等の衣料品が好調となったことに加え、高額品の高伸が続き、全体の回復を牽引した。また、飲食料品の増加も大きく寄与した。

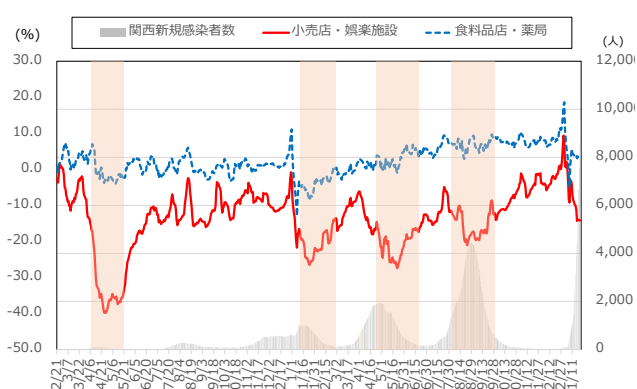
一方、スーパーは前年同月比-0.3%と、2カ月ぶりの減少となった。衣料品は好調に転じたが、外食増により内食需要が鈍化し、飲食料品は不調であった。

なお、12月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)は前年同月比+39.9%と7カ月連続の増加。一方、前々年同月比は-81.7%と、前月からほぼ横ばいとなった(11月:-81.5%)。百貨店免税売上高は依然として厳しい状況が続いている。

全国11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,075億円で、前年同月比+1.7%と2カ月連続の増加となった。うち、百貨店は同+7.5%と2カ月連続で増加し、スーパーは同-0.4%と3カ月ぶりに減少した。

経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比+1.2%と3カ月連続で増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.7%と3カ月ぶりに上昇に転じた。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から上方修正した。

関西の新規陽性者数と人出(2020年2月15日~22年1月21日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

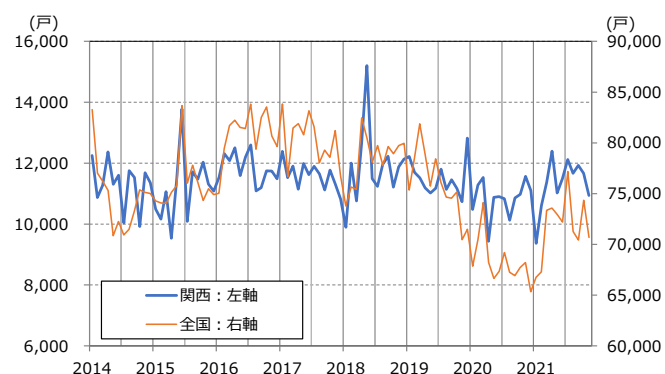
(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、12月(-0.1%)は前月(-4.0%)から減少幅が縮小し、ほぼコロナ禍前の水準を回復した。一方、食料品店と薬局への人流も、12月(+10.6%)は前月(+7.5%)から増加した。新規陽性者数が低水準で推移していることに加えて、年末休暇を迎えたためである。しかし、22年1月は年始休業やオミクロン株による感染拡大の影響もあり、人流が大幅に減少した。このため小売業販売額は、12月は11月に比べて更なる回復が見られるが、1月は悪化すると予想される。

(2) 新設住宅着工

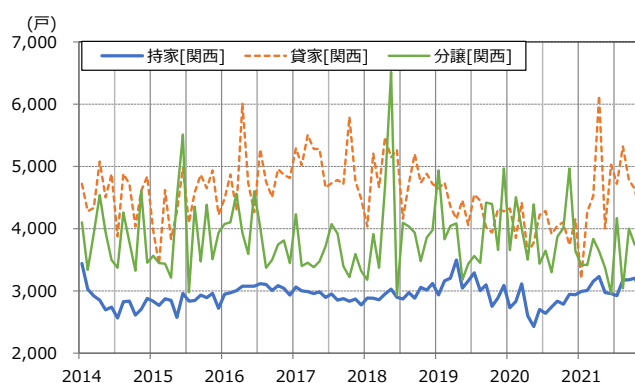
関西11月の新設住宅着工戸数(原数値)は11,450戸となり、前年同月比-5.4%と8カ月ぶりの減少。また、季節調整値(APIR 推計)は10,942戸で、前月比-6.2%と2カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家は3,035戸で同-5.3%と4カ月ぶり、貸家は4,168戸で同-10.2%と3カ月連続、分譲は3,729戸で同-0.4%と2カ月連続、いずれも減少した。うち、マンションは1,874戸で同-4.8%と2カ月連続で減少した。持家と貸家の減少が全体の減少に大きく寄与し、回復ペースに鈍化が見られた。しかし、2018年度以降低迷していたアパートローンにも底打ちが見られることから、今後も持ち直しの基調が続くと予想される。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国11月の新設住宅着工戸数(原数値)は73,414戸となり、前年同月比+3.7%と9カ月連続の増加となった。季節調整値は70,694戸で、前月比-4.9%と2カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、持家は23,811戸(同-6.2%)と3カ月ぶり、貸家は25,494戸(同-7.1%)と3カ月ぶり、分譲は20,936戸(同-0.3%)と2カ月ぶりに、いずれも減少した。

(3) マンション市場動向

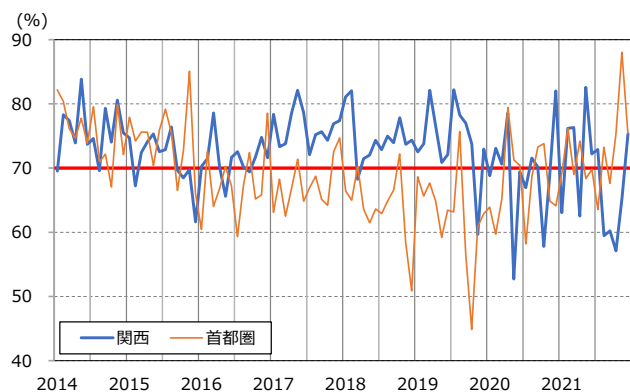
関西12月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は75.3%(以下、季節調整値はAPIR 推計)と、前月比+10.0%ポイントと2カ月連続で上昇した。好不況の境目(70%)を5カ月ぶりに上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、大阪市部(66.2%)などは70%を下回ったが、大阪府下(81.3%)、京都市部(75.4%)、兵庫県下(73.6%)などは上回った。また、新規発売戸数は2,812戸と前年同月比-9.4%、3カ月ぶりに減少した。

結果、関西の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR 推計)は65.9%となり、前期比で+1.7%ポイントの上昇となった。2四半期ぶりの改善。通年の契約率は68.5%で、4年連続で低下し、2年連続で70%を下回った。

12月の首都圏のマンション契約率は75.4%(季節調整値)、前月比-12.6%ポイントと3カ月ぶりの低下だが、好不況の境目(70%)を3カ月連続で上回った。また、新規発売戸数は6,649戸で前年同月比-9.7%と、2カ月ぶりに減少した。

結果、首都圏の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR 推計)は79.6%となり、前期比で+11.4%ポイントの上昇となった。3四半期ぶりの改善。2021年通年の契約率は72.2%で、2年連続で上昇し、6年ぶりに70%を上回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年12月)



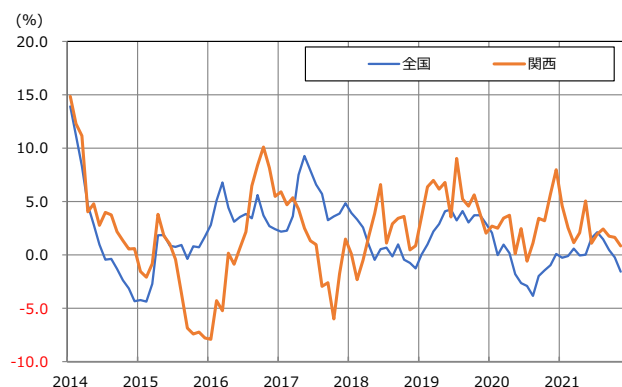
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西11月の建設工事(出来高ベース)は6,269億円の前年同月比+0.8%と16カ月連続の増加となった(前月:同+1.7%)。うち、公共工事は2,597億円となり、同+8.2%と19年10月以降26カ月連続の増加であった(前月:同+6.2%)。

全国11月の建設工事(出来高ベース)は4兆7,502億円、前年同月比-1.6%と2カ月連続の減少となった(前月:同-0.2%)。うち、公共工事は2兆630億円、同-9.6%と5カ月連続の減少であった(前月:同-8.2%)。

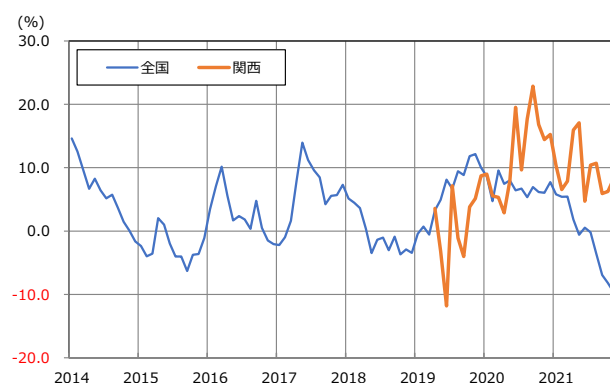
建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年11月)



(注) 2021年10月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年11月)



(注) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公共表から作成。

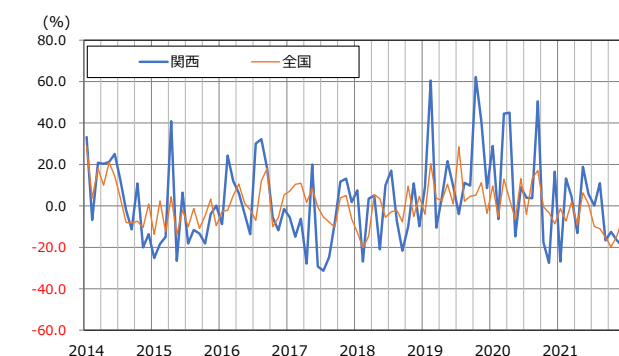
(出所) 国土交通省「建設総統計」

(5) 公共工事請負金額

12月の公共工事請負金額を見ると、関西、全国共に減少が続いているが、マイナス幅は全国では縮小したものの、関西は拡大した。

関西12月の公共工事請負金額は896億円、前年同月比-19.5%と4カ月連続の減少(前月:同-16.6%)。マイナス幅は2カ月連続で拡大した。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+12.6%と4カ月ぶりの増加となった。結果、10-12月期の請負金額は前年同期比-15.7%と5四半期連続の減少。季節調整値では前期比-16.2%と2四半期連続の減少。2021年通年では前年比-5.4%と3年ぶりの減少であった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額の前年同月比(-19.5%)への寄与度を発注者別にみれば、12月は市区町村(-18.5%ポイント)、国(-3.1%ポイント)、その他公共的団体(-2.3%ポイント)、都道

府県(-2.2%ポイント)が減少に寄与した。一方、地方公社(+0.6%ポイント)、独立行政法人等(+6.0%ポイント)が増加に寄与した。

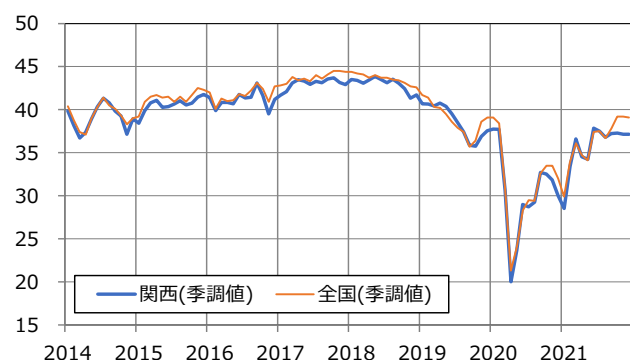
全国 12 月の公共工事請負金額は 6,859 億円、前年同月比 -6.6%と 6 カ月連続の減少となった(前月:同-14.5%)。マイナス幅は 2 カ月連続で縮小した。季節調整値では前月比 -2.5%と 2 カ月ぶりの減少であった。結果、10-12 月期の請負金額は前年同期比 -15.0%と 5 四半期連続の減少。季節調整値では前期比 -13.9%と 2 四半期連続の減少。2021 年通年では前年比 -7.2%と 3 年ぶりの減少となった。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

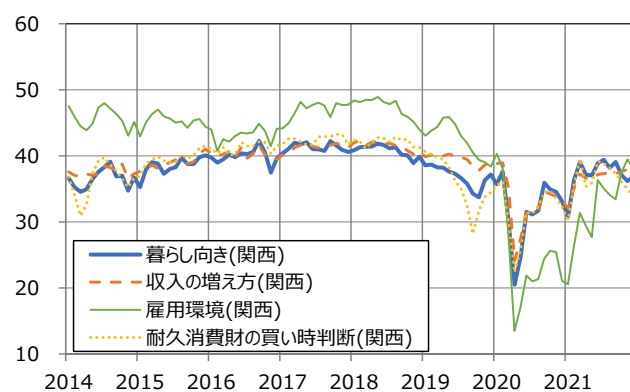
関西 12 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計)は 37.1、前月差-0.0 ポイントと 2 カ月連続で小幅悪化した(前月 : 同-0.1 ポイント)。

消費者態度指数の推移(2014 年 1 月~21 年 12 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014 年 1 月~21 年 12 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

指数構成項目のうち、雇用環境指数(38.1)は前月差-1.4 ポイントと 3 カ月ぶり、耐久消費財の買い時判断指数(33.9)は同-1.0 ポイントと 6 カ月連続で、それぞれ低下した。一方、収入の増え方指数(38.7)は同+0.8 ポイントと 3 カ月連続、暮らし向き指数(37.0)は同+0.8 ポイントと 3 カ月ぶりにいずれも上昇した。

全国(季節調整値)は 39.1 であった。オミクロン株感染拡大の懸念もあり、前月差-0.1 ポイントと 4 カ月ぶりに低下した(前月 : 同+0.0 ポイント)。

指数構成項目のうち、雇用環境指数(41.5)は前月差-1.4 ポイントと 4 カ月ぶりに低下した。一方、収入の増え方指数(39.9)は同+0.5 ポイント(4 カ月連続)、暮らし向き指数(38.6)は同+0.5 ポイント(3 カ月ぶり)、いずれも上昇した。また、耐久消費財の買い時判断指数(36.5)は前月から横ばいであった。内閣府は 12 月の基調判断を「持ち直しの動きが続いている」と、前月から据え置いた。

四半期ベースでみると、関西、全国ともこれまで 5 四半期連続で改善したものの、10-12 月期は、関西は 37.2 で前期差横ばい、全国は 39.2 で同+1.8 ポイントと 6 四半期連続で上昇した。指数構成項目のうち、関西、全国とも収入の増え方(関西 : 同+0.7 ポイント、全国 : 同+1.6 ポイント)と雇用環境(関西 : 同+4.2 ポイント、全国 : 同+7.0 ポイント)はいずれも前期から改善したが、暮らし向き(関西 : 同-2.1 ポイント、全国 : 同-0.2 ポイント)と耐久消費財の買い時判断(関西 : 同-3.1 ポイント、全国 : 同-0.9 ポイント)はそれぞれ悪化した。各指数項目において、関西は全国と比べて改善幅は小さく悪化幅が大きいため、回復のペースが遅れている。

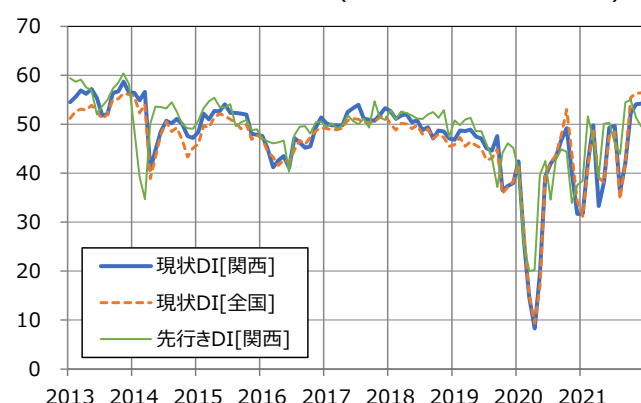
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 12 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 54.2、全国は 56.4 であった。関西、全国いずれも前月差+0.1 ポイントと 4 カ月連続で上昇したが(前月 : 関西 : 同+1.8 ポイント、全国 : 同+0.8 ポイント)、小幅改善にとどまった(調査期間 : 12 月 25 日から 31 日)。関西、全国ともオミクロ

ン株による感染の影響が懸念されていたものの、クリスマスや年末商戦などの売上げが好調であったことから、小売関連が改善に好影響した。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は 49.5 と前月差-1.8 ポイント、全国も 49.4 と同-4.0 ポイント、それぞれ 2 カ月連続で低下した(前月：関西：同-3.7 ポイント、全国：同-4.1 ポイント)。関西、全国ともにオミクロン株による感染拡大や原材料価格上昇の懸念が高まっていたこともあり、小売関連やサービス関連を中心に悪化した。

景気ウォッチャー調査の推移(2014 年 1 月～21 年 12 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

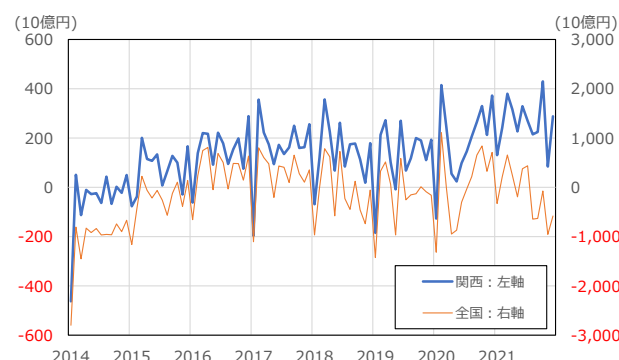
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 12 月の貿易収支は+2,878 億円と 23 カ月連続の黒字。結果、2021 年通年では+3兆 1355 億円と、7 年連続の黒字(前年比：+39.8%)となった。全国 12 月の貿易収支は-5,824 億円と、5 カ月連続の赤字。通年では、-1 兆 4,722 億円と、2 年ぶりの赤字となった。

また、関西 12 月の輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+24.4%と 12 カ月連続で増加し、過去最高額を 4 カ月連続で更新した。

関西・全国の貿易収支の推移(2014 年 1 月～21 年 12 月)



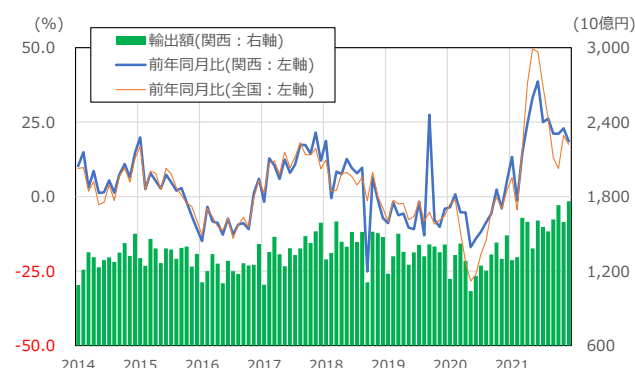
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西 12 月の輸出額(速報)は 1 兆 7,631 億円で前年同月比+18.5%と、10 カ月連続の増加となった(前月：同+22.9%)。10 月に更新した 1988 年 1 月以降の過去最高額を 2 カ月ぶりに更新した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉄鋼等が増加した。結果、2021 年通年の輸出額は 18 兆 6,025 億円で前年比+21.0%と 3 年ぶりの増加。財別では半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械が増加に寄与し、それぞれ年別過去最高額となった。半導体等電子部品が 2 年連続で過去最高額を更新した。

全国 12 月の輸出額(速報)は 7 兆 8,814 億円で前年同月比+17.5%、10 カ月連続の増加(前月：同+20.5%)。統計が利用可能な 1979 年 1 月以降の過去最高額となった。主に自動車、鉄鋼、半導体等電子部品等が増加に寄与した。結果、2021 年通年の輸出額は 83 兆 931 億円となり、前年比+21.5%と 3 年ぶりの増加となった。

関西・全国の輸出の推移(2014 年 1 月～21 年 12 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」では、関西 12 月の実質輸出(速報)は 118.8(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-0.2%となり、2 カ月連続の低下(前月:同-2.3%)。10-12 月期の実質輸出は前期比+1.0%と 2 四半期ぶりのプラスとなった(7-9 月期:同-3.9%)。

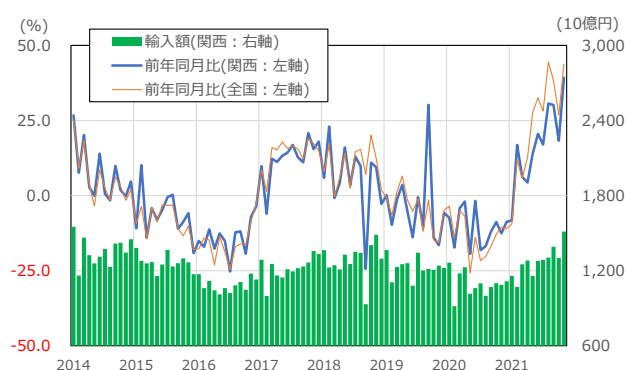
また、全国 12 月の実質輸出は 113.9 で前月比-1.2%となり、2 カ月ぶりの低下であった(前月:同+9.1%)。10-12 月期を見れば前期比-0.9%と 2 四半期連続のマイナスとなった(7-9 月期:同-2.9%)。

(3) 輸入

関西 12 月の輸入額(速報)は 1 兆 4,753 億円で、前年同月比+32.3%、11 カ月連続の増加(前月:同+39.3%)。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、石炭等が増加した。結果、2021 年通年の輸入額は 15 兆 4,670 億円で前年比+17.8%と 3 年ぶりの増加。天然ガス及び製造ガス、医薬品が増加に寄与した。医薬品は過去最高額を更新した。

全国 12 月の輸入額(速報)は 8 兆 4,638 億円で、前年同月比+41.1%と 11 カ月連続の増加(前月:同+43.8%)。過去最高額を更新した。3 カ月連続で原油、液化天然ガス、石炭等が増加しており、エネルギー関連の輸入増加の影響が大きい。結果、2021 年通年の輸入額は 84 兆 5,652 億円となり、前年比+24.3%と 3 年ぶりの増加となった。

関西・全国の輸入の推移(2014 年 1 月~21 年 12 月)



(出所) 大阪税関調査統括課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、関西 12 月の実質輸入(速報)は 100.4(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+0.1%と、2 カ月連続の上昇

(前月:同+4.3%)。10-12 月期の実質輸入は前期比-1.5%と 3 四半期連続のマイナスとなった(7-9 月期:同-0.2%)。

また、全国 12 月の実質輸入は 105.0 で前月比-0.9%となり、2 カ月ぶりの低下であった(前月:同+6.4%)。10-12 月期を見れば前期比-1.6%と 2 四半期連続のマイナスとなった(7-9 月期:同-1.8%)。

(4) 地域別貿易

関西 12 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+3,215 億円と 23 カ月連続の黒字だが、黒字幅は前年同月比-10.0%縮小した。うち、対中貿易収支は+37 億円と 2 カ月ぶりの黒字(同-88.3%)。対米貿易収支は+1,334 億円の黒字(同+36.0%)、対 EU 貿易収支は+51 億円と 2 カ月ぶりの黒字となった(同-36.2%)。

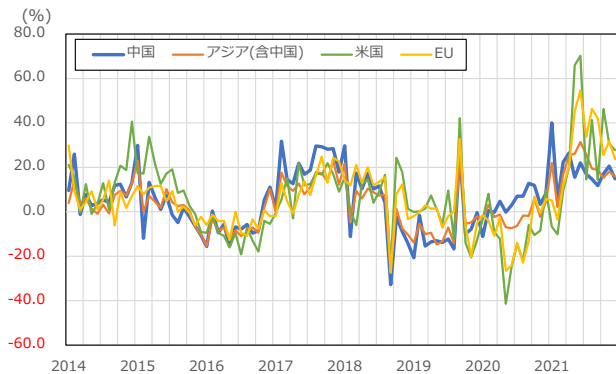
対アジア向け輸出額(1 兆 1,848 億円)は前年同月比+15.9%と 13 カ月連続の増加。輸入額(8,633 億円)は同+29.7%と 8 カ月連続の増加となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目は鉄鋼、がん具及び遊戯用具等であった。

うち、対中輸出額(4,704 億円)は前年同月比+14.9%と 19 カ月連続の増加。輸入額(4,666 億円)は同+23.5%と 7 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目はがん具及び遊戯用具、有機化合物等であった。

対米輸出額(2,446 億円)は前年同月比+27.8%と 10 カ月連続の増加。輸入額(1,112 億円)は同+19.1%と 10 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は電池、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目は有機化合物、半導体等電子部品等であった。

対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)輸出額(1,766 億円)は前年同月比+23.8%と 10 カ月連続の増加。輸入額(1,714 億円)は同+27.3%と 5 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は遊戯用具、建設用・鉱山用機械等で、輸入増に寄与した品目は木材、医薬品等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

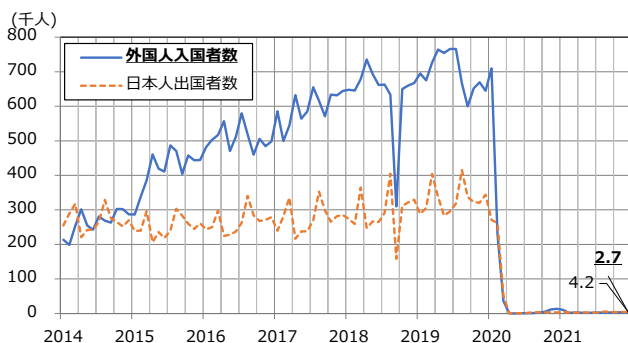
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、12月の関空経由の外国人入国者数は2,737人と前月(3,678人)から減少した(前々年同月比-99.6%)。オミクロン株の世界的な感染拡大を受け、政府が11月30日から外国人の新規入国を停止した影響が表れた。なお、1月11日に2月末までの間、外国人の新規入国停止の継続が発表されたことから、今後も入国者数は低位での推移が続くと見込まれる。

2021年通年では4万1,119人(前年比-95.9%)と2年連続で大幅減少し(20年：同-87.9%)、1994年の開港以来、過去最低となった。

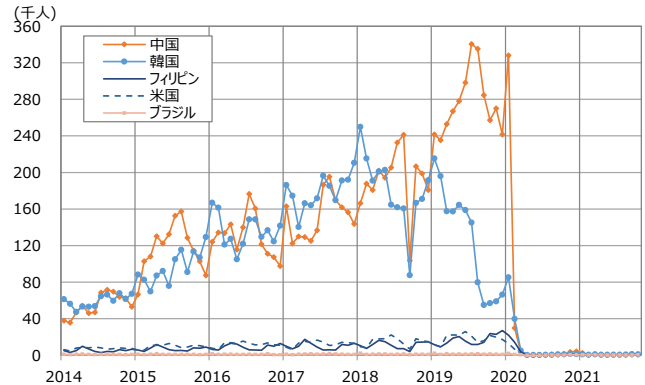
日本人出国者数は4,247人と前月(4,467人)から減少した(前々年同月比-98.8%)。2021年通年では4万3,970人(前年比-92.7%)と2年連続で大幅減少した(20年：同-84.8%)。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年10月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

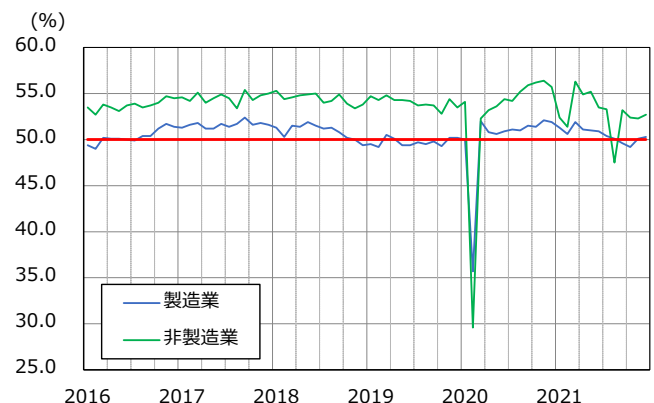
国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、10月の関空訪日外客の総数は3,743人で、前月(3,079人)から増加した(前々年同月比-99.4%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が832人(同-98.5%)と最多であった。次いで中国が705人(同-99.7%)、ブラジルが246人(同-79.6%)、フィリピンが204人(同-99.1%)、米国が195人(同-99.1%)であった。

【中国景気モニター】

(1) センチメント

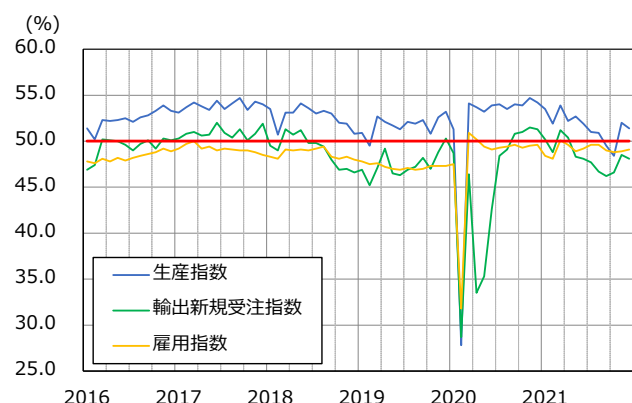
12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月差+0.2%ポイント上昇し、50.3%となった。2カ月連続の改善。サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは同+0.4%ポイントの52.7%と、3カ月ぶりに改善した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~21年12月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~21年12月)



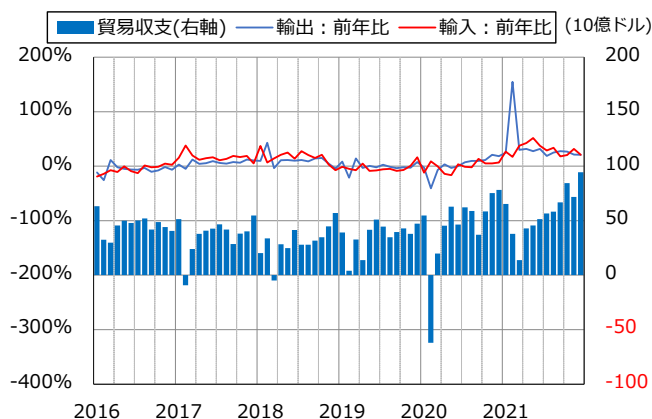
(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

製造業 PMI のうち、生産指数は 51.4%と前月差-0.6%ポイント下落し、2 カ月ぶりに悪化したが、2 カ月連続で景気分岐点を上回った。輸出新規受注指数は 48.1%と同-0.4%ポイント下落し、3 カ月ぶりの悪化。8 カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は 49.1%と同+0.2%ポイント上昇し、2 カ月連続の改善だが、9 カ月連続で景気分岐点を下回った。

(2) 貿易動向

12月の貿易収支は944.6億ドルで、22カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は3,405.0億ドルで、前年同月比+20.8%と19カ月連続で増加したが、伸びは前月(同+21.4%)から小幅減速した。一方、輸入額は2,460.4億ドルで、同+20.8%と15カ月連続で増加したが、伸びは前月(同+31.7%)から減速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2016年1月~21年12月)



(出所) 中国税関; CEICデータベース

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、前年同月比+20.8%と19カ月連続で拡大し、伸びは前月(前月:同+25.7%)から-5.0%ポイントと3カ月ぶりに減速した。

[地域別貿易状況]

地域別に見ると、12月の対日貿易収支は-30.4億ドル(前月:-34.2億ドル)で、19カ月連続の赤字となった。対日輸出額は145.9億ドルとなり、前年同月比+8.6%と15カ月連続の増加。対日輸入額は176.3億ドルとなり、同-3.9%と16カ月ぶりの減少となった。

対韓貿易収支は-47.4億ドル(前月:-60.1億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は149.6億ドルで前年同月比+27.4%と18カ月連続の増加。対韓輸入額は197.0億ドルとなり、同+23.8%と16カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は101.1億ドル(前月:93.5億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は497.6億ドルで前年同月比+12.0%と19カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は396.5億ドルで同+22.5%と19カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は392.3億ドル(前月:369.5億ドル)の黒字となった。対米輸出額は563.7億ドルで前年同月比+21.2%と19カ月連続で増加した。また、対米輸入額は171.3億ドルで、同+3.3%と19カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は251.4億ドル(前月:228.2億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は528.5億ドルで前年同月比+25.6%と14カ月連続の増加。また、対EU輸入額は277.1億ドルとなり、同-2.9%と2カ月ぶりの減少となった。

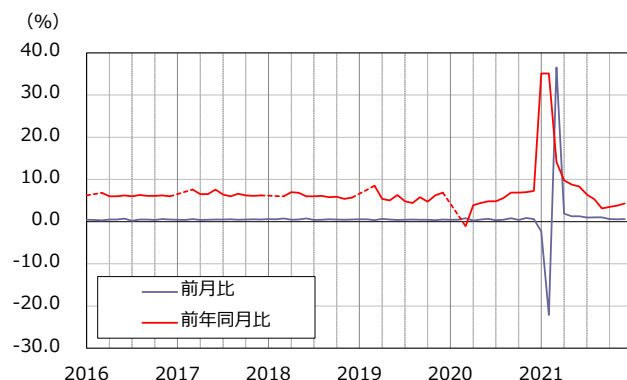
貿易総額シェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+16.4%と19カ月連続で増加した。また、EUは同+14.1%で14カ月連続、米国は同+16.5%と19カ月連続で、それぞれ増加した。

(3) 工業生産

11月の工業生産は前月比+0.42%上昇した。伸びは前月から+0.05%ポイントと2カ月ぶりの加速。一方、前年同月比

は+4.3%上昇し、伸びは前月(同+3.8%)から+0.5%ポイントと3カ月連続で加速した。

工業生産指数(2016年1月~21年12月)



(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている
(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

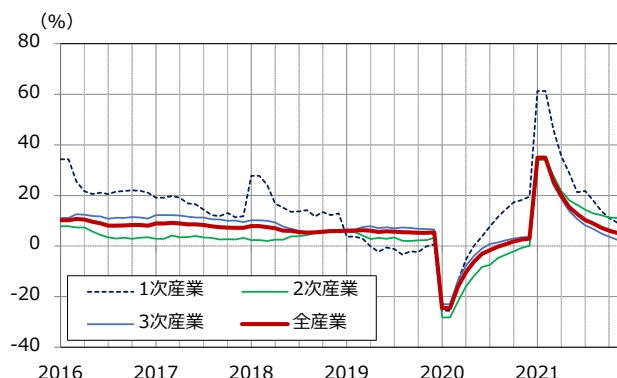
産業別(主要17産業ベース)では、12月はパソコン・通信設備製造業(前年同月比+12.0%)、食品製造業(同+9.1%)、医薬製造業(同+8.6%)などが高い伸びを示した。一方、通用設備製造業(同+1.5%)、化学原料・化学製品製造業(同+1.2%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+0.0%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-2.5%)、繊維工業(同-2.4%)、鉄道・輸送機器製造業(同-2.0%)等は減産となった。

(4) 固定資産投資

1-12月期の累積固定資産投資(名目: 54.5兆元)は前年同期比+4.9%となり、1-11月期(以下、前月)から-0.3%ポイントと10カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(23.7兆元)は、同+2.9%と前月から-0.1%ポイント、民間資産投資(30.8兆元)は同+7.0%で前月から-0.7%ポイントと、いずれも減速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+9.1%増加したが、伸びは前月(同+9.3%)から減速した。第2次産業は同+11.3%増加し、伸びは前月(同+11.1%)から加速した。第3次産業は同+2.1%増加したが、伸びは前月(同+2.5%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~21年12月)

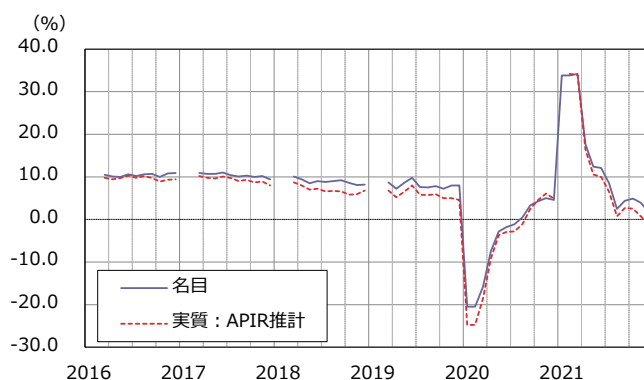


(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(5) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は4.13兆円で前年同月比+1.7%増加し、伸びは前月(同+3.9%)から2カ月連続で減速した。また、電子商取引の小売総額は1.21兆円で、同-0.8%と22カ月ぶりの減少(前月:同+6.3%)。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは29.4%となり、前年同月差-0.7%ポイントと5カ月ぶりに縮小した。

社会消費品小売総額(2016年1月~21年12月)



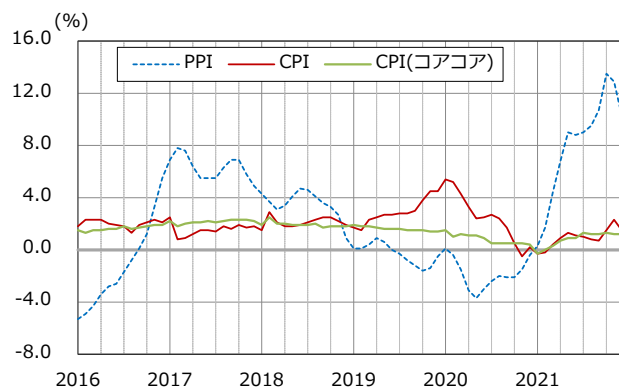
(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と10カ月連続の上昇。伸びは前月差-0.8%ポイントと3カ月ぶりの減速。また、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数(同+1.2%と10カ月連続で上昇し、伸びは前月から変化なしであった。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+10.3%と12カ月連続の上昇だが、伸びは前月差-2.6%ポイントと、2カ月連続で減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2016年1月~21年12月)

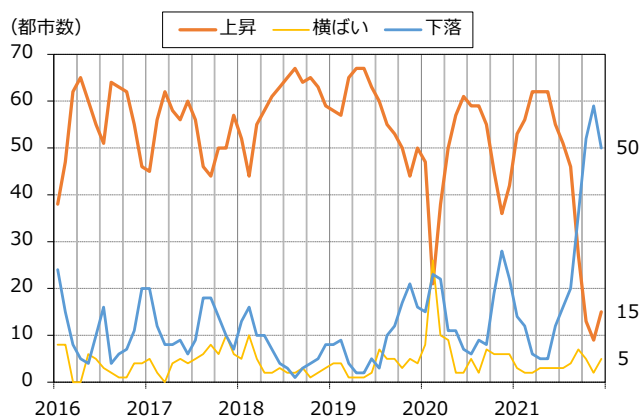


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

12月の不動産市場(新築住宅価格)は、価格が下落した都市数が8カ月ぶりに減少した。中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は15で前月から6都市増加。一方、下落した都市数は50で前月から9都市減少。また、横ばいの都市数は5で前月から3都市増加した。市場マインドはやや回復したが、引き続き注視する必要がある。

主要70都市新築住宅価格動向(2016年1月~21年12月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

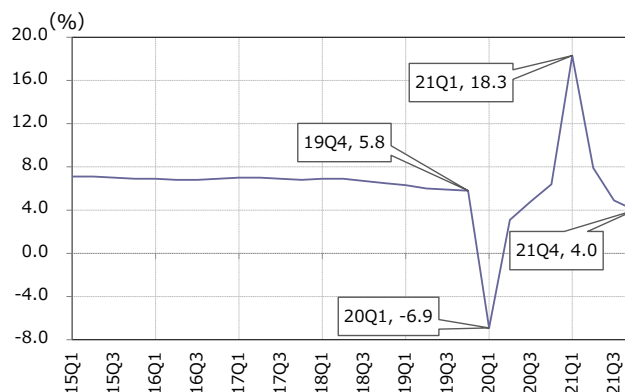
(8) GDP

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%で、7四半期連続の上昇だが、前期より-0.9%ポイント減速した。こ

の1年間の動きをみると、コロナ禍の影響もあり1-3月期は同+18.3%の高成長となったが、4-6月期は同+7.9%、7-9月期は同+4.9%と減速している。なお、前期比ベースで見ると、10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.6%、前期より+0.9%ポイント加速した。

産業別では、10-12月期の第1次産業の成長率は前年同期比+6.4%、第2次産業は同+2.5%、第3次産業は同+4.6%となった。伸びは前期から-0.7%ポイント、-1.1%ポイント、-0.8%ポイントと、いずれも3四半期連続で減速した。

実質GDP成長率の推移(2015年Q1~21年Q4)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(9) 今月の中国経済レビュー

2020年はCOVID-19の影響があったため、実質GDP成長率は2.2%の低成長となったが、21年は同+8.1%と回復し、11年(同+9.6%)以来の高成長となった。なお、21年3月の「政府工作報告」で公表された目標値(6.0%)を上回った。

実質成長率(+8.1%)への需要サイドの寄与度をみると、民間最終消費は5.3%ポイント、総資本形成は1.1%ポイント、純輸出は1.7%ポイントとなった。

また2021年の名目GDPは114.4兆元(約17.7兆ドル)で前年比+12.8%増加し、20年の同+2.7%から拡大した。

2021年の主要経済指標についてみると、工業生産は前年比+9.6%増加し、20年(同+2.8%)より加速した。社会消費品小売総額は44.1兆元で同+12.5%と、20年の39.2兆元(同-3.9%)から大幅回復した。一方、固定資産投資は54.5兆元

で同+4.9%、20年の51.9兆元(同+2.9%)から小幅の拡大にとどまった。貿易総額は前年比+29.8%増の6.05兆ドルとなり、貿易収支は6,894億ドルの黒字となった。輸出は+29.7%増の3.37兆ドル、輸入は+30.0%増の2.68兆ドルで、輸出・輸入ともに過去最高になった。世界経済の回復の動きが中国の貿易を押し上げたと考えられる。

また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP:22年1月1日に正式発効)により、関税削減が実施され、モノの流れがより迅速になることで、東アジア全体に広がるサプライチェーンが一層強化されるとみられる。

2022年、国内景気に強く影響する「ゼロコロナ」戦略を路線変更するか、自由と開放の対外政策が順調に推進できるかなど引き続き注視する必要がある。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Dec 商業動態統計 (11月:速報) 出入国管理統計 (10月)	28-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報) 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月)	29-Dec	30-Dec 中国 PMI (12月)	31-Dec
3-Jan	4-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報) 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)	5-Jan 消費動向調査 (12月)	6-Jan	7-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報)
10-Jan 成人の日	11-Jan	12-Jan 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報) 景気ウォッチャー調査 (12月) 中国 CPI (12月)	13-Jan	14-Jan 公共工事前払保証額* 統計(12月) 出入国管理統計 (12月:速報) 中国貿易 (12月)
17-Jan 中国不動産市場(12月) 中国工業生産(12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国消費小売総額 (12月)	18-Jan 全国鉱工業指数 (11月:確報) 商業動態統計 (11月:確報) 中国 GDP (10-12月期)	19-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報) 建設総合統計 (11月)	20-Jan 全国貿易統計 (12月:速報) 近畿圏貿易概況 (12月:速報)	21-Jan 建設総合統計 (11月)
24-Jan 実質輸出入 (12月)	25-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:確報) 百貨店免税売上 (12月) マンション市場動向 (12月) 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報)	27-Jan	28-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)

*印は公表日が翌日。